

4115 本州化学工業

佐野 景一 (サノ ケイイチ)

本州化学工業株式会社社長

独自技術で多くの特徴あるファインケミカル製品を創出

◆会社概要

当社は、1914年染色業を営む由良精工合資会社としてスタートし、1955年に本州化学工業と社名変更を行い、現在はフェノールやメタパラクレゾール等を主原料とした各種フェノール系誘導品に特化した中間原料メーカーである。当社は、樹脂メーカー、フォトレジストメーカー、医薬品メーカーへ製品を販売しており、得意の合成技術を活用して特徴のある製品を市場に供給するファインケミカルカンパニーとして、事業活動を積極的に展開している。

当社では、①成長する市場があること、②独自の技術が活用できること、③世界又は日本において高いマーケットシェアを有していることの3つの条件を充たす製品をコア製品と位置づけている。現在のコア製品としては、液晶ポリマーの原料である“ビフェノール”、“フォトレジスト材料”、ビタミンEの原料であるトリメチルフェノールを主力とした“クレゾール誘導品”、高機能樹脂原料の“特殊ビスフェノール”があり、これらの製品群が当社の収益源になっている。

◆2011年3月期第2四半期(2010年4~9月)の連結業績

売上高は81億97百万円(前年同期比25.7%増)であり、利益面については、営業利益8億93百万円、経常利益10億6百万円、純利益5億50百万円となり、いずれも前年同期の損失から大幅な改善をみる事ができた。

当社は、現在、化学品事業、機能材料事業、工業材料という3つにセグメントを分けているが、営業利益に関する年初見込みとの比較では、化学品(トリメチルフェノール、クレゾール類、ビスフェノールF等)が2.6億円増、機能材料(電材、フォトレジスト等)が2.1億円増の増益となり、非常に好調であった。年間の推移を見ると、4~6月が化学品・機能材料事業とも大幅な増益となり、7~9月は円高の進展とトリメチルフェノールの減販というマイナス要因があったものの概ね当初予算並みとなり、結果的には4~6月の増益がそのまま当期のプラスになっている。

連結貸借対照表については、2010年3月末に200億円だった資産が同年9月末では191億円となり、約9億円減少しているが、この最大の理由は、リーマンショック以降大きな設備投資をせず償却が進んだことにより、固定資産が89億70百万円となり6億円強のマイナスになったためである。また借入金を10億円ほど返済したことにより、自己資本比率が54%から58%に、D/Eレシオは0.36から0.22と改善されている。

営業キャッシュフローは20億83百万円、投資キャッシュフローは安全操業に必要な投資に抑えたことによりマイナス1億57百万円となったため、フリーキャッシュフローは19億25百万円であった。財務キャッシュフローは借入金の返済によりマイナス16億42百万円となり、2010年9月末の有利子負債は前年9月末に比べ22億45百万円減少の25億円となった。

◆2011年3月期通期の見通し

下期(2010年10月～2011年3月)の事業環境を概観すると、世界経済は先行き不透明で二番底の懸念があり、また中国・アセアンが堅調、日・欧米は低成長という状況のなかで、アジア市場での競合が一層激化することが見込まれる。さらに、円高の進展により日本国内市場は輸入品の競争力が増大すると思われる。このような状況の中で、当社は、主要製品のいずれも、国内市場での停滞感が強まると予測されるので、今後ともコスト競争力の強化と新製品開発の加速、交易条件の確保、適正在庫の維持、安全・安定運転に取り組み、予算の達成を実現していくことにしている。

連結の業績目標として、売上高 168 億円(前期比 12%増)、営業利益 14.5 億円(同 167.5%増)、経常利益 15 億円(同 45.8%増)、当期純利益 7.7 億円(同 58.1%増)、売上高経常利益率 8.9%を掲げており、いずれも前期と比較して大きな伸びを見込んでいる。

特に営業利益の伸びを大きく見込んでいるのは、休止していた和歌山工場の特殊ビスフェノールプラントを再稼働することとしており、その分が営業利益に加算されていることによる。なお引き続き健全な財務体質を堅持していくため、D/E レシオについては、今期末 20%ぐらいを目指している。

当社では 2007 年秋に 2008 年度の中期経営計画(2008～2011 年度の 4 ヵ年)を策定したが、その後外部環境が激変したため、2009 年 9 月に中計ローリング(見直し)を実施した。この中計ローリングでは、経常利益の目標額として 2010 年度 13.7 億円、2011 年度 22.1 億円という V 字回復を目指している。さる 10 月 26 日に公表した 2010 年度の経常利益を 15.0 億円と見込んでおり、2011 年度においてはこの延長線上で上記目標に向けて全力を傾注していくこととしている。

◆創業 100 周年へ向けて

当社は、2013 年 11 月で創業 100 周年を迎えることになるが、今後この 100 周年に向けてファインケミカルスペシャリストとして持続的成長とさらなる拡大を目指すため、次のとおり、①コスト競争力の強化、②海外事業の展開強化、③次世代を担う新規製品の開発に注力していくこととしている。

①コスト競争力の強化

重点施策として、和歌山工場の損益分岐点稼働率 60%の達成とコア事業の競争力確保を掲げている。

現在の和歌山工場の損益分岐点稼働率は 65%であり、これを 2013 年度において 60%にするため、社長直轄のプロジェクトチームにおいて、固定費削減策としてプラント統合による省人化と間接部門の省人化の具体策について現在検討を進めている。

またコア事業の競争力を確保するため、ビスフェノールの世界 No.1 プロセスの構築、クレゾール類プロセスの改善、ビスフェノール F の新プロセス開発というコア製品の製造プロセスのブラッシュアップを図っていく。

②海外事業の展開強化

当社は、ドイツにおいて特殊ビスフェノールを企業化するため、当社 55%、三井物産 35%、バイエル 10%の出資比率による合弁会社「ハイビス社」を 2001 年に設立しており、同社は、2004 年 12 月から本格的な生産販売(設備能力 5,000 トン/年)を行っているが、2010 年度はフル操業の状態となっており、今後はその増強が検討課題になってくると考えている。

③次世代を担う新規製品の開発

当社の特徴ある技術を活用した次世代を担う新規製品として、光学フィルム向けの新しい特殊ビスフェノール、感光性ポリイミド材料、高熱伝導性材料の開発に努めていく。

(平成 22 年 11 月 30 日・東京)